

3年めを迎えたAPIR 決意を新たにミッションに挑む

アジア太平洋研究所(APIR)は、設立から3年め、うめきた・ナレッジキャピタルへの移転から2年めを迎えた。課題解決型シンクタンクとしての新たな発展をめざしてAPIRのミッションを明確化し、組織改革や研究推進体制の再構築などを積極的に進めている。新生APIRの取り組みを紹介する。

新生APIR

—3年めを迎え改革を実行—

■APIRとは

APIRは、うめきた再開発プロジェクトの一環として産学官により設立準備が行われていた任意団体、アジア太平洋研究所(API)と、関西経済界のシンクタンクとして長い歴史を持つ財団法人関西社会経済研究所(KISER)が機能統合し、2011年12月に発足した。アジア太平洋地域が直面している諸問題に対し、課題解決型シンクタンクとして多様な知的貢献活動を展開し、日本とアジア太平洋地域の新たな活力創出や持続的な発展に寄与することをミッションに掲げている。約170社の会員企業に支えられ、中立・公益的なシンクタンクとして自主・受託研究を行うとともに、フォーラムやシンポジウム等を開催するなど、

さまざまな事業活動に取り組んでいる。

■事業活動の充実

APIRでは、産業活性化に資する具体的な研究や政策提言に直結する研究を強化し、研究成果の活用を促進する必要があるとの問題意識から、今般、以下の改革を行った。

(1) 研究テーマ選定方針の明確化と研究評価の仕組み確立

研究テーマの選定にあたっては、①政策立案やビジネス戦略策定に際して、理論的・実証的な裏付けを与える研究、②将来に向けた予測、課題提起、政策提言の事前蓄積となる研究、③研究成果やデータが公共財として活用される研究、の3つをバランスよく実施するという基本方針を明確化した。さらに、QRT(Quality(研究の質)、Relevancy(世間の関心事)、Timeliness(時宜))を軸とする徹底した内部評価を行い、次

年度の研究計画の策定につなげる。

(2) 研究推進体制の再構築

APIRが経済分析・予測機能を持つシンクタンクであることを明確にするため、今年7月1日、APIR内に「数量経済分析センター」(センター長：稲田義久・甲南大学経済学部教授)を設置した。センターでは、関西・日本の経済成長率の予測等を掲載している“Kansai Economic Insight”(四半期、月次)などのレポートの発行や、国のGDPから約3年遅れで公表される関西各府県のGRPの早期推計などを行っている。これらは企業の経営計画決定や自治体の政策立案等に資する研究であり、受託研究の受注拡大の基盤ともなる。これまでの研究成果は、日本経済新聞の「経済教室」などすでに各方面で取り上げられている。

また、APIR内の人材育成や研究内容の多様化をはかるため、大学教授などの専門家だけでなく所員自らがリーダーとなって取り組む研究活動も実施している。

(3) 人材育成の充実

研究プロジェクトでは、留学生インターンを積極的に起用し、現在、韓国、中国、フィリピンから計3名が在籍している。7月からはアイルランド出身の研究者も在籍し、東京オリンピックの経済効果や日本の農業政策等について、海外からの視点も取り入れた分析を行っている。さ

〈表 2014年度研究プロジェクト一覧〉

- | | |
|--------------------------------|--------------------------|
| ①日本の対アジア太平洋外交政策と通商政策のあり方 | ⑨関西における21世紀型ツーリズム構築 |
| ②日系企業アジア地域のサプライチェーンのあり方 | ⑩日本及び関西経済の短期予測 |
| ③中小企業の東南アジア進出に関する比較研究 | ⑪日米の超短期経済予測 |
| ④アジアの自然災害リスクへの対処 | ⑫世界の人口と経済に関する超長期データベース構築 |
| ⑤東アジアにおける持続可能性のある高齢化社会構築のための方策 | ⑬新しいマクロ経済モデルの応用試行 |
| ⑥高齢化社会における市場の変化の方向性 | ⑭高度外国人材受入促進のための実践的研究 |
| ⑦関西地域の成長牽引産業の展望 フェーズII | ⑮エネルギーインフラ研究会 |
| ⑧中小企業等のイノベーションの原動力分析 | ⑯うめきた研究会 |

らに、今年5月には立命館アジア太平洋大学(APU)と連携協定を結び、研究プロジェクト「高度外国人材受入促進のための実践的研究」を共同で実施している。関西の大学の外国人留学生を対象としたアンケート調査などを行っており、留学生の就職率向上に資する大学・地域の支援活動のあり方や、企業が求めるグローバル人材育成にあたっての課題などについての提言を取りまとめる。



APUとの連携協定締結
 (左:宮原秀夫APIR所長
 右:是永駿APU学長)

2014年度の研究・事業活動

2014年度は、アジア太平洋と関西に関する研究に加え、前述の人材育成の研究、エネルギーに特化した研究、うめきたの開発に関する研究も実施するなど、時宜にかなった機動的な研究活動を行っている(表)。

⑮「エネルギーインフラ研究会」では、関西のエネルギーインフラの現状(供給力、道路・港とのアクセス等)を調査・把握し、災害発生時の社会的被害を最小化するための他地域との連携のあり方等について研究している。

⑯「うめきた研究会」では、ナレッジキャピタルに立地する研究所として、うめきた開発案の参考となるアイデアを市民の視点から検討するため、国内外から専門家を招いた研究会を開催している(全4回)。各回の

テーマは以下のとおりであり、活発な議論が展開されている。

うめきた研究会

第1回(8月27日)

テーマ:公共空間創出とうめきた
 講師:Vicente Guallart氏(Chief Architect of Barcelona City Council,Spain)

第2回(9月29日、30日)

テーマ:医療・健康とうめきた
 講師:大阪大学大学院医学系研究科副研究科長・教授
 澤芳樹氏(29日)
 情報通信研究機構/大阪大学情報通信融合研究センター長
 柳田敏雄氏(30日)

第3回(10月17日)

テーマ:大学とうめきた
 講師:大阪大学総長 平野俊夫氏
 神戸大学副学長 内田一徳氏
 関西大学学長 楠見晴重氏
 関西学院大学学長 村田治氏

第4回(11月7日)

テーマ:防災とうめきた
 講師:関西大学社会安全学部社会安全研究センター長 河田恵昭氏

※第3・4回研究会は、APIRのホームページより参加申込みいただけます。



第1回うめきた研究会

関西経済白書の発行

1年間の研究成果の集大成として、APIRでは毎年『関西経済白書』を発行しており、9月16日の事業報告会で研究所員から内容のポイントを発表した。

本書は2部構成であり、第I部ではアジア太平洋の政治・経済を取り上げ、環太平洋パートナーシップ(T

PP)協定交渉の進展をめぐる各国の動きをふまえた考察や、韓国・中国・フィリピンからの留学生インターンによる各国経済の分析などが特徴である。第II部では、長期低迷に陥っている関西経済について考察し、全国に比して低い女性の就業率の向上が発展のカギであるとまとめた。また、生産性が高い関西企業の共通点や取り組みを調査するとともに、医薬品・医療機器等に代表される関西の成長牽引産業等の分析を行った。



白書発表の様子

APIR、さらなる発展に向けて

「アジア太平洋」の名を冠した研究所としての新たな歩みを進めるべく、APIRでは以上のような改革に取り組んでいる。研究成果はフォーラムやHP等で随時公表しており、広く参加いただける公開型の研究会も開催している。さらに、10月からは研究所の機関誌も発刊予定であり、情報発信を一層強化していく。各企業にはこれらをアジア太平洋・関西経済の情報源として、経営計画の策定や人材育成などにぜひ活用いただきたい。APIRは、これからはアジア太平洋と関西、ひいては日本の新たな発展に貢献するべく邁進していくので、今後ともご支援をお願いしたい。

(APIR 矢野ひとみ
 /企画広報部 矢尾板歩美)